

衆議院環境委員会ニュース

平成 25.6.11 第 183 回国会第 15 号

6 月 11 日（火）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣、江藤農林水産副大臣、田中環境副大臣、齋藤環境大臣政務官、秋野環境大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井野俊郎君（自民）

- ・生物多様性基本法において、策定が地方公共団体の努力義務とされている生物多様性地域戦略は、地域の実情に沿った生物多様性の保全のために必要であると考えますが、策定率が低迷している。策定が進まない原因を伺いたい。また、世界自然遺産がある地域こそ策定が必要であると考えますが、同地域における策定見通しを環境省に伺いたい。
- ・生物多様性保全の観点からのシカによる被害の現状及びハンターの高齢化等シカ対策の課題がある中で対策をどのように講じていく考えか、伺いたい。

岩田和親君（自民）

- ・微小粒子状物質（PM2.5）のばく露及び健康影響の関係については、国民にみだりに不安を与えることのないよう科学的知見に基づいた情報提供、周知及び注意喚起を徹底させる必要があると考えますが、今後の対策の方向性について環境省に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）4号機の使用済燃料プール内の燃料棒の取り出しに向けた課題について経済産業省に伺いたい。

阪口直人君（維新）

- ・いわゆる「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染については環境省が、NPO等が自主的に取り組む除染については経済産業省がそれぞれ所管しているが、このような棲分けがなされている理由について伺いたい。また、除染全体の司令塔はどこの組織か伺いたい。
- ・福島第一原発の周辺地域のように放射線量が極めて高い地域については、当該地域を立入禁止地域とした上で放射性物質により汚染された廃棄物等の最終処分場として活用するなどの政治的判断を下すことも必要と考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・エネルギー需給とそれに伴う環境負荷とのバランスについて石原環境大臣の見解を伺いたい。あわせて、本年 11 月にポーランドで国連気候変動枠組条約第 19 回締約国会議（COP19）が開催されるが、東日本大震災以降エネルギー政策が大きく変わる中、同会議に向けポスト京都議定書についてどのように考えているのか田中環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・除染特別地域の地権者からの除染の同意取得に際し、関係書類が郵送されるだけで説明が不十分であるとの声が聞かれる。この点についての認識及び今後の対応策について秋野環境大臣政務官に伺いたい。

江田康幸君（公明）

- ・プラスチック製容器包装リサイクルの手法のうち、プラスチック製品の原材料に再使用する「材料リサイクル」と製鉄の還元剤等に再生利用する「ケミカルリサイクル」について、循環型社会形成推進基本法の基本原則に則り、処理費用の安いケミカルリサイクルではなく材料リサイクルを優先して推進すべきと考えるが、秋野環境大臣政務官の見解を伺いたい。また、プラスチック製容器包装リサイクルの推進に向けた石原環境大臣の基本的考え方を伺いたい。
- ・内閣府の規制改革会議におけるプラスチック製容器包装リサイクルの推進に係る議論の内容について伺いたい。また、プラスチック製容器包装リサイクルの推進に当たっては、経済性だけでなく環境政策にも配慮したバランスの取れた議論を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

中島克仁君（みんな）

- ・地球温暖化対策に関し、各国が独自に温室効果ガスの削減目標を設定し、国際的な協議を通じて目標の積み増しをするという米国が提案した方式に対する我が国の評価

及び同方式では各国が当初の目標を低く設定するおそれがあり、モラルハザードの懸念があるとの指摘に対する環境省の見解について伺いたい。

- ・世界文化遺産登録が確実視されている富士山については、環境保護等のため「入山料」徴収を検討する話がある。そこで、「入山料」等により世界遺産の保護に成功あるいは失敗した国内外の事例について、環境省に伺いたい。
- ・有害重金属を含む太陽光パネルの不法投棄による環境汚染を防止するためにも、パネルの処分費の負担方法やリサイクル制度に関するルール作りを早急に行うべきと考えるが、環境省の考えを伺いたい。

篠原 孝君（民主）

- ・ネオニコチノイド系農薬の我が国での使用開始時期、使用用途等について江藤農林水産副大臣に伺いたい。
- ・ネオニコチノイド系農薬の生態系への影響について国として調査を行ったことがあるか、秋野環境大臣政務官に伺いたい。また、ミツバチの大量死問題についてどのような対応をしたか、江藤農林水産副大臣に伺いたい。
- ・EU諸国等が、ネオニコチノイド系農薬の使用禁止措置に向けて迅速な動きを見せている一方で、我が国の対応がなかなか進んでいない。今後、規制していく考えがあるか、江藤農林水産副大臣の見解を伺いたい。